

V 荏本塾長時代の思い出と「新時代」の防災まちづくり

1. 荏本塾長時代の思い出

【1】だるまの活動で神奈川の防災連携ネットワーク

スタート時は防災に未熟な少人数の生涯学級の事後グループでしたが、荏本先生の防災研究と指導力、だるま会員の探求心をもとに、調査・学習で充実した活動となりました。会員は100人に拡大、各種団体との交流、談義の会や養成講座の講師や参加会員が次々と繋がり、神奈川県を中心にネットワークが構築されました。

今後はデジタル化の時代にマッチした共感ある繋がり方が期待されます。

【2】談義の会と養成講座の両輪で、防災・減災の普及

発足当時の阪神淡路大震災の学習から東日本大震災、最近は温暖化による風水害対応対応さらに新型コロナ禍も加わった複合災害への変化に対しても「談義の会」と「養成講座」で自分の活動の糧としてきました。

一方、会員の高齢化と活動の固定化、社会構造も防災・減災活動の普及、新しい公共による意識の変化が広がり、進め方の変換が急務となっています。

【3】行政への提言や意見交換の場の創出

この15年はハード中心の対策からソフト対応へ、自助、共助、公助による災害への取組みが行政や市民間でも模索され、共有される変化の時期でした。行政、市民が寄り合い、多量の情報の分析や学習会で、意見交換できる関係づくりが出来てきており、パブリックコメントも多く出され、だるまでも提言を行ってきました。

今後は、災害に的確に対応できる能力のほか、意見を共有し納得し合って活動する関係づくりが大切となっています。

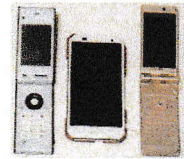
【4】情報の共有化とオンライン化

ホームページから会員の活動を探し、報

道された事例もでてきました。地道にデータを蓄積してきた結果で、今後はこれらを情報源（材料）とした提言もできそうです。従って、ホームページはますます重要で見やすさが大事になります。

最近は災害時に自宅を含む避難の分散が行われようとしています。スマホを活用した情報ツールが急速に普及していますが、高齢者等要支援者との情報量の格差が拡大し、取り残される事例も出てきました。

このため情報の収集・選択・提供が次の課題になってきます。



【5】だるまからの提案と普及

J-DAG（Just-Disaster Action Game）災害直後の行動演習ゲームは各所の注目を集め、今まで30回以上の研修会を行なってきました、大学の授業への支援や地域防災での研修の質的向上に貢献しています。一方従来からのHUG（避難所運営ゲーム）、クロスロードゲーム、家具転倒対応は普及され、現在は支援の依頼がなくなっています。

今後はだるま発のテーマの新しい開発が望まれ、自助・共助・公助・時事への深掘り、学校防災と地域防災の連携、新しい「地域防災計画の在り方」に取り組んでいます。

【6】楽しむ防災で活性化

15年間の継続ができたのには、メンバーの緩やかなつながりを大切に、話し手が自由に語り、それを聞き手が受けて、知識を高めるというスタイルでした。

今後はそれぞれの特技を活かし、自分達で考え行動する時代となっていきます。電子化によるソフトの充実、オンラインでの楽しみ方に移行できるかが鍵と考えます。

2. 新型コロナウイルス感染状況の対応と会の新体制

2020年2月に「新型コロナウイルス」の

感染が広がり、緊急事態宣言が発令されたので神奈川大学での活動ができなくなりました。4月まで活動を縮小しましたが、5月の第12回書面議決総会から再開し、6月の第175回談義の会は横浜市青少年育成センターを会場にzoomオンライン併用で実施しました。7月の談義の会には、自見はなこ参議院議員に「ダイヤモンドプリンセス号」での感染対応をオンラインで講演していただき、その後もコロナ禍でも工夫をしながら会の活動を継続することができました。

同時に荏本先生が2022年に大学を退職されることを踏まえて新しい体制の構築を目指しました。今後の会の方向性を会員みなで検討して進めるためアンケート調査を実施し、荏本先生に退職後も塾長継続をお願いしました。

荏本先生から、これからも皆さんと一緒にだるまを支えるので、新しい塾長を迎えて新体制で進めて欲しいという意向をいただきました。

2021年5月の総会で鷺山龍太郎理事が新塾長に選ばれ、荏本先生は「名誉塾長」としてだるまに貢献して下さることに決まりました。

鷺山新塾長は「防災の新時代」を開く具体策を推進していくことを掲げ、年間アクションプランをしっかりと計画して4つの防災サロンを発足させ、会員が希望するサロンで研究や活躍できるシステムをスタートさせました。

HPをさらに充実させ最新情報として、「だるま通信」「名誉塾長の部屋」「塾長メッセージ」も掲載していくことにしました。

3. 防災まちづくりの「新時代」に向けて 防災塾・だるま塾長 鷺山龍太郎

【1】防災の歴史と「相転移」を振り返って

この2年ほど荏本先生のご講義を拝聴する機会が数度あり、そこには先生の災害と社会、そして防災対策の変遷が見事に整理されており、勉強になりました。

地震の原因もよくわからなかった関東大震災の前後、それでも耐震化などハード面の防災対策は着々と進展し、荏本先生も若き日より、それら耐震建築についての研究をめざされていたことを知りました。

1995年の阪神淡路大震災を大阪で体験し、被災地の悲惨さを目撃された先生は、ハードだけでなく、ソフト面での防災との両方が必要と考え、「防災塾・だるま」の創設の原点となりました。

当時、やっと1984年頃からプレートテクトニクスも学会に受け入れられる様になりましたが、新しい都市型災害に対し、ハードもソフトも今から比べれば、行政から市民まで未開の状態であったことと思います。

2005年、震災から10年後に開設した本会にとって、専門家の知見を広く学習していくことが活動の中心だったことがわかります。

「談義の会」という名称も、談義とは「講義を聴く」という意味であったと考えられます。その点で、本会が果たした役割と成果は大きく、多くの防災人材が交流し学び、育つ場であったと考えられます。

2011年の東日本大震災では、災害の様相は変わり、震災前に、同規模の地震が平安時代に存在したこと（貞観陸地震）からの警告も研究者からされていましたが、行政も、原発も、市民もその警告を生かすことができず、被害の拡大を許してしまいました。

本会は、各種被災地見学等を行い、会員の知見を深めていった足跡を10年記念誌からも知ることができます。

荏本先生の地震に対する地盤や建築物の研究を原点に置いている本会は、基本的に地震災害を対象にスタートしていましたが、近年の風水害の激甚化は、それらも対象にせざるを得ない状況になってきました。

災害対策基本法、防災基本計画を頂点とする行政の災害対策も、反省を重ねる中で改善がされてきました。また、建築物、家屋の耐震化も阪神淡路大震災当時に比べれば、かなりの改善が見られます。災害のメカニズムやハザードマップ、様々な教訓情報もインターネットから自在に入手できるようになりました。

しかし、繰り返される災害で、問題として見られるのは、行政の防災対策と個人や家庭の防災意識との「乖離」つまり、つながっていないこと。さらに、自治会等自主防災組織の「空洞」つまり、災害発生直後の対策行動への共通理解ができていないことです。

このように、社会と災害、防災対策は、質的にも大きな変化を遂げており、「相転移」（水が気体、液体、個体と相を変える様なこと）が起きているとされます。

本会も、その転移に対応した、または先取りした体制の変更が必要なのではないかと考えられました。

【2】アクティブな「防災塾・だるま」への転換

「談義の会」という名称からも、幅広い専門家からの学び、「傾聴」が本会の原点であったと思われそうですが、荏本先生が2019年5月の文書「今後の防災塾・だるまの進路について」において社会の変化、本のこれまでのような活動継続への問題提起をされました。

学校教育の世界でも、学びの基本的なあり方として、「先生の話聴いてノートを取る」受動型の学習から、「主体的・対話を通じた深い学び」＝アクティブ・ラーニングが小学校から大学まで求められるようになりました。

荏本先生の文書を受けて会員に行ったアンケートでも、「サロンの名のものであって良い」という意見がありました。定例会、談義の会に集まったからには、講義を聴いて、一言も発せずに帰るのではなく、講義の感想や、自分で考えたこと、実践したこと、実践したいことなどを意見交換していく本会への変化を目指したいと考えました。

【3】自助・共助・公助の統合を目指す

防災の標語にもなっている、「自助・共助・公助」は山形県米沢藩の藩主上杉鷹山の「三助の教え」と言われる「自助・互助・扶助」を元としています。

天明の飢饉、相次ぐ火災、天然痘にリーダーとして向き合ってきた鷹山の言葉には重みがあります。この言葉が示唆するのは、「自助・共助・公助」を連携して統合し、それぞれの立場でできることを実行しなければ課題は克服できないという意味と考えます。

より有名な鷹山の言葉は「為せば成る。為さねば成らぬ何事も。成らぬは人の為さぬなりけり。」です。これは、「誰が、何を、いつまでに為すか」を決めておかないと、結局誰もやらなかった。だから実現しなかった、ということが多々あるということです。

決めておくべきだった防災対策を先延ばしにして、誰も手を打っていなかったために最悪の結果を招いた災害を私達は数多く見てきました。

この言葉が防災の標語に使われることは一般的ではありませんが、「タイムライン」に通じる言葉ではないかと思えます。「タイムライン防災」のもとはおよそ1800人が犠牲になった2005年ハリケーン・カトリーナ災害で、この災害のAAR(After Action Review)でタイムラインが導入され、2012年ハリケーン・サンディ災害では、アメリカ合衆国で犠牲者数は15分の1以下に激減したとされます。(河田恵昭「タイムラインの我が国における活用」)

行政各機関(公助)、避難所運営・自主防災組織・安否確認単位(共助)、家庭など(自助)の「誰が」が災害の局面や災害情報「いつ」に応じて「何を」行うかを合意形成して一覧表にすること「統合タイムライン」も、必ずできるのではないかと思います。

「防災まちづくり」とは、「地区防災計画」または「タイムライン」などのように地区の災害対策を見えるようにして、共通理解を確立していくことではないかと思えます。



【4】今後のサロン運営

2021年は、本会における「防災サロン」の初年度でした。「なぜ、自助・共助・公助・時事防災課題に分けるのか？」という質問もありました。

分けるのが目的ではなく、別の観点から防災まちづくりを掘り下げ、自助・共助・公助の統合を目指したいというのが私の願いでした。

実際、Aサロンは自助の視点から耐震に迫りながら、公助制度理解と共助による

推進に提案が及びました。Bサロンは共助から迫りながら、「マイタイムライン」に研究が及び、そこから地域タイムラインのボトムアップを提案しました。Cサロンは、公助の理解をベースに、避難所・自主防災組織・安否確認単位のタイムラインを検討中です。Dサロンは、気候変動による風水害の激甚化に本会として様々な角度から取り組もうとしています。

サロンのテーマは可変的なものと規約にもありますので、サロンの名称・目的も、それぞれのアクションプランで検討され、新年度活動方針との整合性のもとで確立していくことを目指したいと考えます。

【5】傾聴・協議・発信する「防災塾・だるま」に

「傾聴」から始まった本会ではありますが、膨大な情報が容易に入る時代になった今、本会が目指すこと、本会だからこそできることは、未だに乖離している公助と自助の中間にあるはずで、多くは空洞化している自治会等自主防災組織の連携を確立し、防災のポテンシャルを高めていくことではないかと私は考えます。

すでに、2021年度のサロンでは各グループがその方向性を模索し始めています。談義の会では、貴重な講演の情報も得られました。また、それぞれに発信する提案を示すことができました。

しかし、2021年度の反省として、一度の談義の会で、傾聴と発信の両立がうまくいかないことが分かりました。またサロンでの協議時間も半日に押し込むことの無理も表面化してきました。

2022年度に向けて、これらの反省をAAR(After Action Review)して、新時代の防災をひらく本会の方向性を会員皆様参画の中で協議していきたいと思えます。